

平成26年度 第1回北海道商工業振興審議会における関連発言（26.7.9）

■議題：人口減少社会における北海道経済活性化について

- 女性の労働参加を促す環境整備。北欧を含めた先進国に事例があるので参考になる。まず女性の労働参加という形での労働力の維持が必要。
- 若者が経済的にも精神的にも安心して暮らしていける地域社会をいかにして作っていくかがポイント。裏返せば、そこにいかに産業を興していくのか、あるいは今ある産業をいかに転換をしていくのかが必要ということ。
- これまでの取組がどうであったのか検証することが必要。雇用問題では、女性あるいは高齢者の活躍の場が必要だが、今後はこれだけでは対処しきれない。外国人実習生、研修生が北海道の産業を支えている面があるので、一度正面から議論をすることが必要。
- 小さな地域の中で「商業」を完結させるというのはなかなか難しいので、都市と交流し、地域の優れたものを多く発信してはどうか。
- 人材確保に苦勞。「ものづくりなでしこ」の活動を通じた効果が出てきている。女性の働く環境を整えたり、高齢者ができる仕事づくりも必要。
- 生産年齢人口の減少への対策が必要。生産年齢人口に対してこういうことを北海道はやっているぞと柱を作り、全国に発信をすべき。
- 人口減少下で将来幸せになれるかという不安がある中で、自分たちが働くことで世の中が良くなっていくような、誇りをもって働ける会社づくり。
- 北海道が優位性を持つ産業などで規制を緩和し、企業が自由に活動できる環境を整備することが一番重要。
- 高齢の方々の健康長寿が重要。また、いろいろなインフラを個々の自治体がフルセットで持たず、広域連携の中で役割分担をするようにマネジメントの視点を入れるべき。
- 企業支援でヘルプデスクやワンストップ機能の施策が必要。女性と高齢者の活用は、働きやすい環境を整備することが必要。
- 小規模企業振興法に係る国の補助事業へのニーズは高い。道の施策にも小規模事業者に対する、いろいろな補助メニューを構築していただきたい。
- テレワークは北海道にこそ非常に有益。テレワークを活用した在宅勤務を推進できれば、東京の企業に勤めている本道出身の若い世代が家族を連れて北海道に帰り生活をするという選択肢もあり得る。
- 生産年齢世代は、20年後の北海道で暮らす自分の未来図というのが描けていない。北海道の世界に対する役割や価値を示し、誇りをもって仕事に取り組めるよう、徹底的に議論して示すべき。